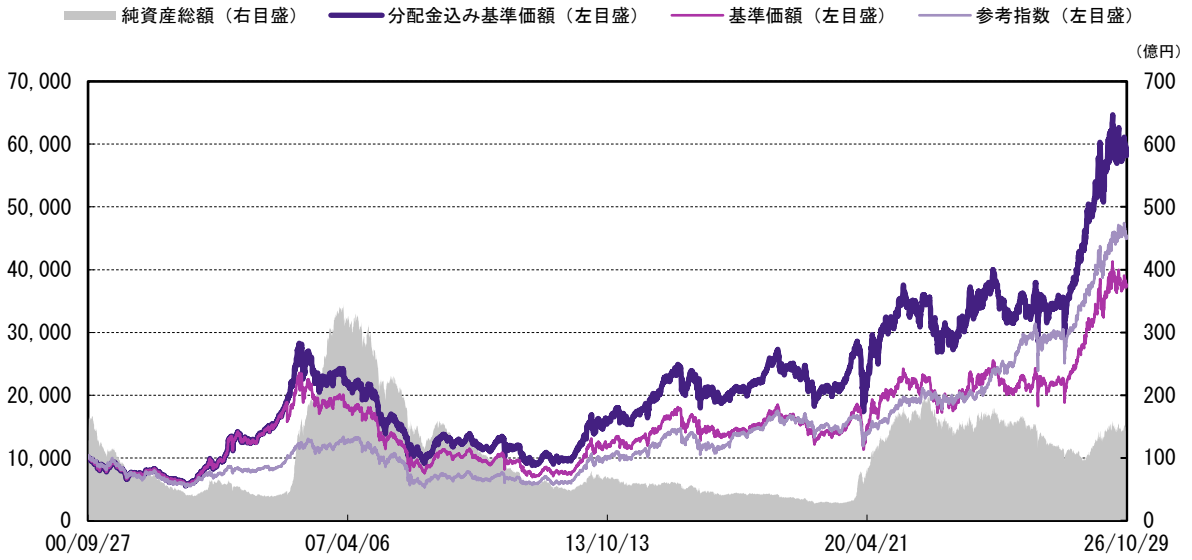
ミュータント

設　定　日 ： 2000年9月28日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則9月27日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 37,409円	純 資 産 総 額 ： 141.36億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※参考指数は、「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」です。
※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-0.79%	0.17%	4.42%	18.35%	80.86%	485.84%
参考指数	-3.48%	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	349.42%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

設定来合計	22/9/27	23/9/27	24/9/27	25/9/29	26/9/28
6,650	100	0	0	0	0

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

＜資産構成比率＞

国内株式	98.2%
うち先物	0.0%
外国株式	0.0%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

＜市場別構成比率（国内株式）＞

プライム	98.0%
スタンダード	0.3%
グロース	0.0%
その他	0.0%

＜市場別構成比率（外国株式）＞

ナスダック	0.0%
ニューヨーク	0.0%
その他	0.0%

＜株式組入上位10業種＞

	業種	比率
1	電気機器	24.4%
2	情報・通信業	14.7%
3	銀行業	11.6%
4	サービス業	5.8%
5	輸送用機器	5.4%
6	卸売業	5.1%
7	小売業	4.7%
8	精密機器	4.7%
9	保険業	4.5%
10	海運業	2.7%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　44銘柄）

	銘柄	通貨	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	5.96%
2	リクルートホールディングス	日本円	サービス業	5.84%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	5.62%
4	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	日本円	保険業	4.50%
5	キーエンス	日本円	電気機器	4.14%
6	アドバンテスト	日本円	電気機器	4.04%
7	コナミグループ	日本円	情報・通信業	3.84%
8	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	3.81%
9	オービック	日本円	情報・通信業	3.67%
10	伊藤忠商事	日本円	卸売業	3.49%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
2,000億円未満	0.0%
2,000億円以上　5,000億円未満	0.3%
5,000億円以上　　1兆円未満	7.3%
1兆円以上	92.4%

※＜資産構成比率＞＜市場別構成比率＞＜株式組入上位10業種＞＜株式組入上位10銘柄＞の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※＜規模別構成比率＞は組入株式銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1　8306 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ
三菱ＵＦＪ銀行を中心に信託、証券、資産運用、リースなどを傘下に持つ国内最大の総合金融グループ。金利上昇による利ザヤ拡大に期待。株主還元も拡充傾向。

2　6098 リクルートホールディングス
求人検索サイト「Indeed」をグローバルに運営するテック企業。生活情報分野の販促メディアや人材派遣も展開。ＡＩ影響についてはマッチング精度向上に伴う単価上昇などプラス面が先行。

3　8316 三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行を中心に証券、カード、リース、資産運用などを傘下に持つ３大金融グループの一角。リテール事業に強み。金利上昇による利ザヤ拡大に期待。株主還元も拡充傾向。

4　8725 ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール
損害保険大手。政策保有株の削減や積極的な株主還元姿勢を評価。中期的には傘下の損保二社合併によるシナジー効果にも期待。

5　6861 キーエンス
工場の自動化や生産性向上を支えるセンサーや計測制御機器を開発販売するファブレスメーカー。海外成長ポテンシャルが高く、消極的だった株主還元姿勢にも変化の兆し。

6　6857 アドバンテスト
半導体検査装置メーカー。 ロジック半導体の検査装置で世界シェア1位。ＡＩ関連を中心に半導体の高機能化が進展する中、テスタ需要の拡大が見込まれる。

7　9766 コナミグループ
家庭用ゲームやモバイルゲームの開発会社。スポーツゲームに強み。主力のサッカーゲーム「eFootball」は海外中心にユーザー数の増加が続き、業績貢献の拡大が見込まれる。

8　9434 ソフトバンク
通信キャリア大手。ソフトバンクグループの主要子会社。エンタープライズ向けを中心としたクラウド・ＡＩ関連事業の成長ポテンシャルに注目。

9　4684 オービック
ERP（統合業務ソフト）を展開するシステムインテグレーター。国内の中堅・中小企業向けに高いシェア。大企業への拡販やAI活用による収益性改善に注目。

10　8001 伊藤忠商事
総合商社大手。非資源分野に強み。積極的な投資を背景とした事業基盤の拡充により安定的な業績拡大が見込まれる。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス0.79%となりました。当月は、目先の株価上昇の材料に欠ける内需関連銘柄や来期に向けて大型案件の反動減が懸念される電線株などのウェイトを引き下げた一方、業績拡大が見込まれる半導体材料や情報サービス関連銘柄、海運株などのウェイトを引き上げました。月間の寄与度で見ると、好決算を発表したゲーム株や情報サービス関連銘柄などが上位に入りました。一方、原材料の価格上昇が懸念されるタイヤ株などが下位に入りました。

◎今後の見通し

日米の長期金利や金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなどを背景に神経質な相場となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不変と考えます。中東情勢の悪化、世界的なインフレ加速や景気後退懸念が相場の重荷となる可能性などに注視する必要がありますが、新たな悪材料がなければ下値リスクは限定的と考えており、中期的には上昇基調が続くものと想定しています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 「ミュータント・カンパニー」となり得る企業へ投資します。

中長期的なグローバルトレンドの分析を行なうとともに、ボトムアップ・リサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「将来、爆発的な変貌を遂げる企業（＝ミュータント・カンパニー）」に厳選投資を行ないます。

2 中長期での絶対リターンを重視して運用を行ないます。

特定の株価指数をベンチマーク（運用目標）とした運用は行なわず、中長期にわたる運用期間での絶対リターンを重視して運用を行ないます。そのため、市場の動きとは異なる値動きをする場合があります。

※ここで言う絶対リターンとは、相対リターン（ベンチマークに対してのリターン）ではなく、投資元本に対するリターンを指します。ただし元金が保証されている商品ではありません。

3 株式の調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。

※国内株式を中心に投資を行ないますが、国内よりも海外に有望企業があると判断した場合には、純資産総額の30%を上限として、外国株式へ投資を行ないます。この場合、原則として為替ヘッジは行ないません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ミュータント・カンパニーとは…

◎世界で起こるトレンド（大きなうねり）を捉え、進化・成長し続ける企業
◎新しいビジネスモデルを構築することにより、自ら市場を開拓する企業
◎経営革新に基づき「選択と集中」を実行し、新しい分野に向け変身する企業　など

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
決算日	毎年9月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.749%（税抜1.59%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク

１）低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

２）財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ミュータント」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。